

令和7年度 富士河口湖町総合教育会議 議事録

日 時:令和7年11月25日13:30－14:50

場 所:町役場3階 304会議室

出席者:町長、副町長、教育長

堀内智美委員、泉和章委員、小佐野時雄委員、梶原正彦委員

学校教育課:三浦課長

生涯学習課:久保課長

文化振興局:野沢局長(欠席)

教育センター:渡辺センター長

(事務局)

土屋政策企画課長、広瀬係長、流石

1. 開会

2. 町長あいさつ

3. 協議

- ・教育大綱について
- ・教育長より教育関連施策について
- ・教育センター長より教育センター事業について
- ・懇談、意見交換

4. 本日の懇談のまとめ

5. 閉会

【総合教育会議の概要】

■令和7年度の富士河口湖町総合教育会議の開催について

- 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、総合教育会議が設置された
- 町長が教育に関する重要な意見交換を希望する
- 教育は町の最重要課題であり、子どもたちの健全な成長を支援する
- 教育大綱と学校教育関連施策について
- 老朽化した施設の改築や教育機器の充実を進める
- 令和7年度には5つの施策を重点的に行う
- 学力向上のために教諭の配置を充実させる
- 特別支援学級の支援を強化する
- 地域とのつながりを深める教育を目指す
- 教育大綱の見直しを行い、基本方針を追加した

■教育センターの取り組みと課題

- 教育センターが18名分の予算を確保し、半日勤務の教員も含めて配置している
- 小規模校では臨時免許を発行し、専門的な授業を行っている
- 教育センターが体験型支援授業を実施し、学校間の連携を強化している
- 不登校の児童生徒が28名おり、いじめのない学校づくりに取り組んでいる
- 学校事故防止や通学路の安全対策を行い、地域の安全確保に努めている
- 多忙化解消のために行政管理・健康確保措置実施計画を進めている
- 学力向上のために新しい支援制度を提案し、相談体制を整備している
- インフルエンザの流行が続いている、健康管理に努める必要がある

■管内の小中学校の現状と教育センターの事業

- 全国学力学習状況調査の結果、6年生は全国平均と同程度で、中学生は若干上回る

■富士山学習と防災教育の取り組みについて

- 富士山学習を深めるために小中学校の先生と協力し防災学習を行っている
- 特別支援教育のコーディネーターが町におり、検証を行っている
- 昨年度の相談件数は973件で、今年度は639件
- 相談員が学校との連携を図り、保護者面談も実施している
- 不審者対策として青パトのパトロールを実施している
- 防災教育のための研修を行い、教員の育成を進めている
- 引き渡し訓練を合同で実施し、町の防災アプリを活用している
- 地域防災課と連携し、防災士講座を協力している

■教育センターの取り組みと課題

- 富士河口湖町では行政と学校の連携が進んでいる
- ICT研修が進行中で、生成AIの研修も導入予定
- 教育センターは多岐にわたる事業を展開している
- 学校の多忙化を避けつつ必要な行動を行っている
- 教育センターの役割が重要であると認識されている
- 不登校児童が増加している問題が指摘されている
- 教育センターの職員増員と設備充実が求められている

【意見交換】

■教育行政と施設設備の充実について

- 施設設備の充実は難しいが検討してほしい
- 学校に馴染めない生徒への支援が重要
- 教育人材の確保が進展している
- 学校統合の必要性と地域の意見を反映して進めたい
- 児童数の少子化問題を考慮して進める必要がある
- 教育部問題に対する関心が高まっている
- 給食の質が向上していることが驚きである
- 教員の派遣による複式学級解消が進んでいる
- 社会的な付き合いの重要性と支援の必要性

■教育現場の課題と人材育成

- 教育現場では教員の定着が課題である
- 教員の離職が増加している現状が指摘されている
- 教員の共同作業が苦手な人が増えている
- 教員の多忙さが指導の余裕を奪っている
- 教員の年齢構成が偏っており中堅が少ない
- 教員を育てることも重要であると意見が出ている

■教育に関する意見と提案

- 教師と町長の教育課題についての意見表明
- 地域の小学校の存続を希望する意見
- センターの組織体制の強化について
- 教室に入れない子どもへの支援の必要性
- サポートルームの設置提案
- 免許を持つ人材の活用提案
- 地域展開のコーディネーターとしての活動

■教育と地域の組織作りについて

- 組織作りと文化施設の活用が必要と感じている
- 学校教育と国際交流の重要性がある
- 地元で働く場所を作ることが重要と考えている
- 少子化対策として施策を進める必要がある
- 教育センターの人員と施設の充実が急務である
- 地域の過疎化が進むことへの懸念がある
- 定期的な会議の重要性を強調する
- 地域の意見を参考にしながら進めていく姿勢が必要